

## 中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

### ■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

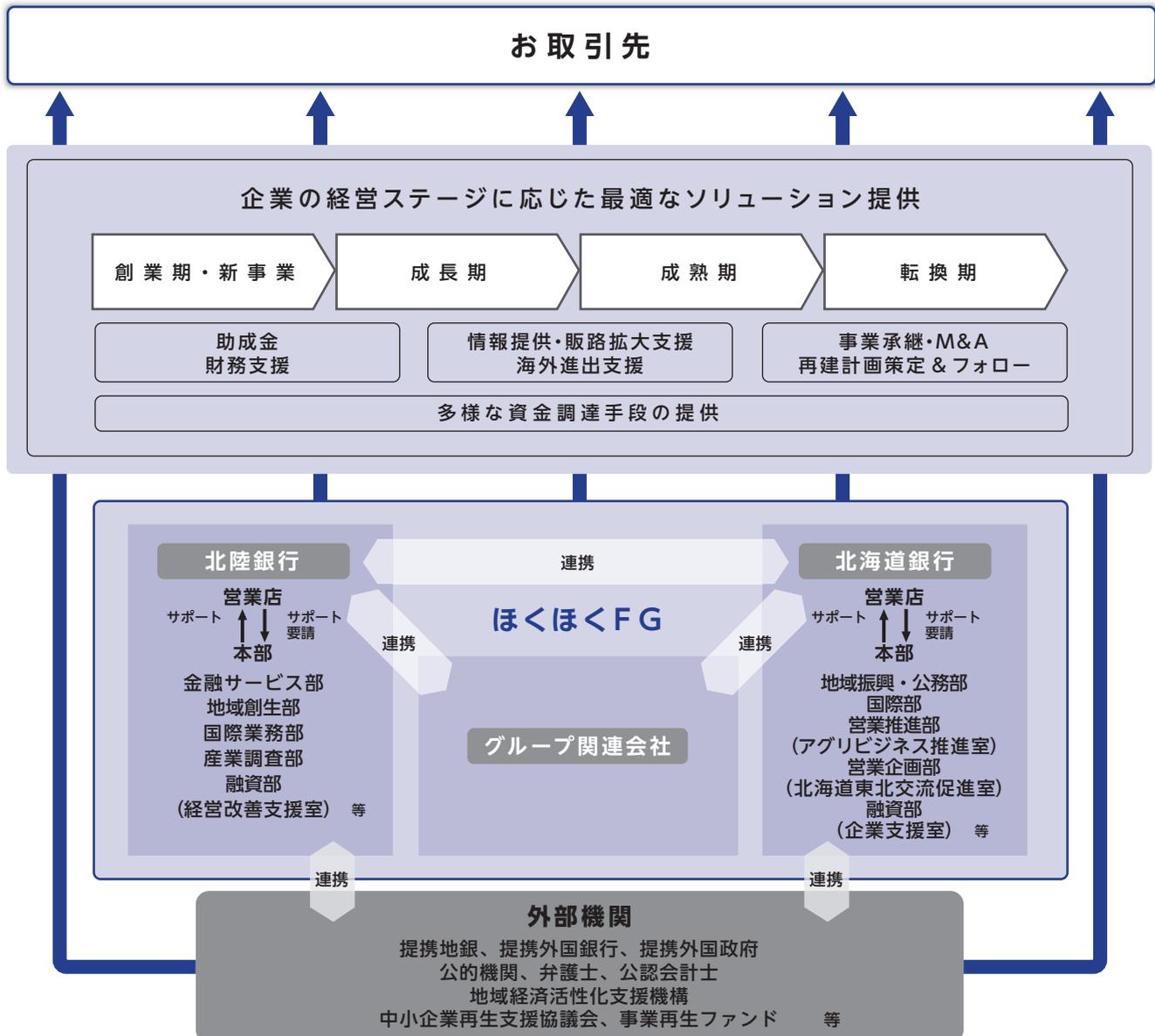
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

### ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行融資部（経営改善支援室）、北海道銀行融資部（企業支援室）が担っています。また、営業力の向上にむけたお取引先への情報提供と販路拡大支援、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行地域創生部、金融サービス部、国際業務部、産業調査部および北海道銀行地域振興・公務部、営業推進部（アグリビジネス推進室）、営業企画部（北海道東北

交流促進室）、国際部が担い、事業承継、M&Aについては、北陸銀行金融サービス部、北海道銀行営業推進部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人財の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、常務会・経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善やさらなる充実を図る態勢としています。



## ■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

#### <公的助成申請サポートによる創業等の支援>

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしています。

(27年度上半期実績)

	北陸銀行	北海道銀行
創業・第二創業補助金 採択件数	8件	13件
ものづくり補助金 採択件数	76件	58件

#### <経営者へのサポート>

・「道銀創業支援塾」開講 (北海道銀行)  
北海道における新たな「しごと」づくりをサポートし、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることを目的として、創業を目指す経営者候補と創業後間もない経営者を対象に開講しました。創業に関する数多くの相談実績とノウハウを有する北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)との共催によって、受講者層の間口拡大と内容の充実を図るとともに、株式会社日本政策金融公庫の協力を得ることで、資金調達などの支援の多様化を図ります。(定員10名、受講料無料、27年10月から3ヵ月6回コース)

・創業支援に係る外部連携強化 (北陸銀行)  
株式会社日本政策金融公庫富山・高岡の両支店ならびに富山県信用保証協会との間で「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。創業者の資金調達の円滑化に向けた相互紹介や、創業セミナー等の開催において連携して取り組んでいきます。

#### <投資ファンドを活用した資金調達支援>

・「ほっかいどう地方創生ファンド」の設立 (北海道銀行)  
ベンチャー向け投資ファンド「道銀どさんこファンド」に加え、道内の18信用金庫、3信用組合および北海道ベンチャーキャピタル株式会社と共同で「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立し

ました。北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャー企業や中小企業などへの投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的としています。(ファンド総額8億1千万円)  
…第1号案件として、9月に技術面の優位性と成長性を評価し、抗体医薬品製造会社(札幌市)に5千万円を出資しました。

#### ～ファンドを活用した農業法人等へのサポート～

・「ほくほくアグリ育成ファンド」の設立 (北陸銀行)  
地域農業の成長・発展に貢献することを目的として、農業法人に対して株式会社日本政策金融公庫等と共同出資ファンドの投資業務を開始しました。農業法人は、本ファンドからの出資金を規模拡大や財務基盤強化等に活用できます。(ファンド総額1億円)  
…第1号案件として、10月に水稲および大麦の栽培業者(小矢部市)に約1千万円を出資しました。

・「ほくほく6次産業化ビジネス成長ファンド」の設立 (北陸銀行)  
農林漁業の6次産業化に取り組む事業者への支援・提案ツールとして、富山銀行、のと共栄信用金庫および農林漁業成長産業化支援機構などと設立しました。出資による資金供給や、事業計画策定支援、中長期的な経営支援等を行うことを目的としています。(ファンド総額2億円)  
…第1号案件として、10月にカフェ&レストラン運営事業者(輪島市)に3千万円を出資しました。

・「道銀アグリビジネスファンド」を通じて6次産業化を支援 (北海道銀行)  
農林漁業成長産業化支援機構等と組成している本ファンドを通じ、道産ワインのブランド力向上による地域振興を目指し設立されたワイナリー会社(余市町)に5千万円を出資しました。  
北海道が栽培面積、収穫量ともに全国1位を誇る醸造用ブドウを活用し、原料・醸造ともに北海道産となる、世界に通用する高品質なワインの創出を支援します。

### 2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会やセミナーの開催等を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、テーマの絞り込みや事前相談などにより、お取引先にとってより有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

#### <販路拡大のための商談会開催>

・「ビジネス・サミット2015」  
～北陸新幹線開業!「食」と「観光」の大商談会～ (北陸銀行)  
6月、富山市で「食」の販路開拓と「観光」の魅力発信をテーマにした大商談会を大垣共立銀行と開催しました。  
北陸新幹線沿線都市や中京圏、北海道の食品加工業者・観光団体が出展し、小売り業者や海外とのパイプを持つ商社などのパイヤーが商談に参加しました。  
(出展企業数126社、パイヤー数67社、商談件数約700件)

・「北陸地方」商品発掘商談会 with 伊藤忠食品 (北陸銀行)  
6月、伊藤忠食品株式会社が実施している「地域産品プロジェクト」(地域産品の地産全消を目指した取り組み)に富山県とともに協力し、地元のおいしい食材を紹介し、同社の販売ネットワークを通じて地元企業の販路拡大を支援する商談会を、東京にて開催しました。  
当日は富山、石川、長野、新潟の企業が同社の営業や仕入れ担当者により自社商品を紹介し、活発な商談が行われました。  
(参加企業数23社)

・「北海道の「食」特別商談会 in 函館」 (北陸銀行・北海道銀行)  
8月、水産加工品の一大産地である函館においてイカや昆布等を扱う地元水産加工業者の販路拡大を支援するため、道外のパイヤーを招いて商談会を開催しました。  
北海道新幹線開業を控え、北海道産品に対する関心は高く、熱心な商談が行われました。  
(出展企業数15社、パイヤー数10社、商談件数100件)

・「首都圏パイヤー&シェフチャレンジ」 (北海道銀行)  
「地域再生・活性化ネットワーク」(平成26年1月に北海道銀行を含む地銀9行で構築)では、年4回の予定で各地の選りすぐりの食品を首都圏の百貨店等のパイヤー、ホテルやレストランのシェフに紹介し、販路拡大に結び付ける取り組みを開始しました。第1回目となった7月の商談会では、味や価格に加え、パッケージを生かした既存商品との差別化など、さまざまな観点からアドバイスが行われました。  
(出展企業数19社)

## ＜海外進出サポート＞

### (1) 各種セミナーの開催

- 海外展開リスク管理セミナー** (北陸銀行・北海道銀行)  
 8月、札幌市において、東京海上日動火災保険株式会社との共催で、海外展開を検討している地元企業を対象に海外特有のリスクと事例およびその対処方法について解説しました。(参加者:27名)
- ほくりく長城会セミナー** (北陸銀行)  
 9月、富山市にて、中国市場でのビジネスモデルの構築法について講師を招いて解説しました。(参加者:58名)
- ロシアビジネスセミナー in 函館** (北海道銀行)  
 4月、函館市においてJETRO北海道、在札幌ロシア領事館と共催し、北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所長が、ロシア極東地域における最新のビジネス環境および道内企業の動きを報告しました。(参加者:26社、50名)
- 貿易実務セミナー** (北海道銀行)  
 7月、札幌市において海外取引経験の少ない企業向けに、貿易実務について、基礎から学べるセミナーを開催し、貿易の仕組み、契約書、輸出入の手続きなどについて具体的な事例を交えながら講義を行いました。(参加者:25名)

### (2) 商談会の開催

- 「寧波商談会」** (北陸銀行・北海道銀行)  
 7月、中国浙江省寧波市にて、経済協力協定を締結している寧波市商務委員会との共催により、日本製品の輸出版路開拓に特化した商談会を開催しました。事前のマッチング作業により、お取

## 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

専担部署や中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っています。

### ＜経営改善・事業再生＞

- 外部機関との連携強化**  
 中小企業再生支援協議会、小規模企業経営革新支援協会(ASEF)など外部機関を活用した経営改善の取り組みを強化しています。

	北陸銀行	北海道銀行
計画策定完了	25件	5件
計画策定中	33件	10件

また、北陸銀行では、地域経済活性化支援機構(REVIC)の特定専門家派遣制度を活用して、医薬品製造業者・業界の分析を実施しています。

- 深度ある実態把握と経営改善支援**  
 経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用いた事業性評価や、PDCAサイクルによるモニタリング展開等により、きめ細かく企業支援活動を実施しています。
- 提案力向上のための行内研修を実施**  
 お取引先に対し、よりニーズに沿った提案や経営改善のアドバイスなどができるよう、行員一人ひとりが、補強すべき業務スキルを考え、そのスキルを習得することを目的とした短期集中型の業務研修「ビジネスアカデミー」を実施しています。

引先のニーズに合致した中国企業との商談をセッティングすることで成約率の向上を図りました。  
(出展企業数14社、中国企業数62社、商談件数約300件)

- 「ほくほく FOOD EXPO 2015」** (北陸銀行・北海道銀行)  
 8月、北海道およびカシコン銀行との共催により、タイ、シンガポール、ベトナム、中国、ロシアからバイヤーを札幌市に招き、食品加工メーカーの道産品輸出拡大を支援する商談会を開催しました。参加企業は、バイヤーからの現地情報や海外展開についての意見に熱心に耳を傾けていました。  
(出展企業数48社、海外バイヤー数15社、商談件数159件)

### (3) 海外駐在員事務所長帰国報告会の開催

(北陸銀行・北海道銀行)  
 4月、北陸銀行バンコク駐在員事務所長、北海道銀行ユジノサハリンスク駐在員事務所長による帰国報告会を帯広・札幌の2会場で開催しました。海外の最新の現地事情や企業動向への道内企業の関心の高さを背景に、両会場ともにたくさんのご参加をいただきました。  
(帯広 32社、60名、札幌 32社、100名)

### (4) 国際協力銀行との融資枠設定契約を活用

(北陸銀行)  
 7月、株式会社国際協力銀行との間で、中堅・中小企業の海外進出支援等を目的とした融資枠の設定に係る契約を締結し、海外進出している中堅・中小企業の安定的な事業の継続を支援する体制を構築しました。  
 …第一号案件として、9月に衣料品の製造・販売を行う企業へベトナムでの事業に関する融資を行いました。

### 経営改善支援の取組実績(27年度上半期)

	北陸銀行	北海道銀行
重点的な経営改善支援を必要とするお取引先	448先	232先
うち事業の改善が確認できたお取引先	36先	18先

### 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、本ガイドラインという)を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

本ガイドラインの詳細については、以下のホームページをご参照ください。

- ・全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>
- ・日本商工会議所 <http://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

### 経営者保証に関するガイドラインへの取組実績(27年度上半期)

主要計数	北陸銀行	北海道銀行
①新規に無保証で融資した件数	2,621件	1,292件
②保証契約を変更した件数	290件	15件
③保証契約を解除した件数	280件	385件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	2件

## <事業承継・M&A>

### ・各種セミナー・相談会の開催

外部機関などと協力し、お取引先の関心が高い分野に絞ったテーマを設定するなど、内容が充実するよう工夫したセミナーや相談会を開催しています。

<p><b>M&amp;A相談会</b> (株式会社日本M&amp;Aセンターとの共催) 参加者:富山・高岡・石川・福井の4会場11社 札幌・函館の2会場6社</p>
<p><b>IPO(株式公開)セミナー</b> (北陸銀行、東京証券取引所、あずさ監査法人との共催) 参加者:60名</p>

### ・提案活動の実施

北陸銀行では、専門知識を持つ本部専任チームであるPB(プライベートバンキング)チーム、M&Aチームによるお取引先の訪問および提案活動を行っています。

…27年上半期訪問件数:PBチーム 411件、M&Aチーム 626件

北海道銀行では、営業店と本部が連携し、さらに外部専門機関も加え、事業の円滑な承継や拡大の実現に向けた支援活動を行っています。

### ・「道銀・経営塾」で後継者・幹部育成を支援 (北海道銀行)

お取引先企業の後継者の育成・異業種交流の場として1年間のビジネススクールを開催しています。「道銀・経営塾」は17期目を迎え、幹部社員の育成を目的とした「道銀・経営塾(幹部育成コース)」も6期目となりました。

卒業生は618名となり、卒業後も卒業生同士が交流を図り、相互研鑽できる場として講師を招いた定例会等も開催しています。

### ・日本M&Aセンター「情報開発大賞」の受賞 (北陸銀行)

事業承継対策としてM&A業務に積極的に取り組んできた結果、7月に業務提携先である株式会社日本M&Aセンターより、「情報開発大賞」を授与されました。

同賞は、平成26年度に最も多くの新規協働受託があった東西各1行の提携金融機関に授与されるもので、北陸銀行は3年連続で受賞しました。

## ■ 地域の活性化に関する取組状況

### <地方創生に関する取り組み>

北陸銀行では、27年4月に「地域創生応援プロジェクトチーム」を発足し、6月には「地域創生部」を新設、北海道銀行では、4月に「道銀地方創生本部」を設置し、銀行一丸となって地方創生を推進する体制を構築しています。

### ・地方自治体との「包括的地域連携に関する協定」の締結

(北陸銀行・北海道銀行)

地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方自治体との包括的連携協定を締結しています。

27年10月までに、北陸銀行では新たに、富山県滑川市、南砺市、上市町、福井県越前市、および北海道釧路町と、北海道銀行では室蘭市と包括的連携協定を締結しました。

各自治体がとりまとめる「地方版総合戦略」の策定と推進、「地方創生」に関する事業に積極的に協力していきます。

### ・「移住・住みかえ支援機構(JTI)」との提携 (北陸銀行・北海道銀行)

北陸三県および北海道内への移住・定住(住みかえ)の促進、空き家の有効活用などを通じて地方創生を進めるため、「移住・住みかえ支援機構(JTI)」と提携しました。

北海道銀行では、この提携を活用し、自治体向けに「移住・住みかえ・空き家対策セミナー」を北海道内5ヵ所で開催しました。

### ・「ふるさと就職応援プラットフォーム」の構築 (北陸銀行)

9月、都市圏から地域内への「人材還流」を推し進めることを目的に民間人材ビジネス業者の3社・1団体と業務提携に関する協定を締結しました。

この提携により、お取引先の人材ニーズを発掘し、提携先の人材情報とのマッチングを支援することや自治体や各団体と連携して人材情報を活用することで、「ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立を推進していきます。

### ・リンカーズ株式会社との業務提携

(北陸銀行)

8月、大手メーカーと中小企業の技術をマッチングするサービスを提供しているリンカーズ株式会社と、地方銀行として初めて業務提携を締結しました。

取引先企業への同社マッチングシステムの紹介や、大手メーカーの技術ニーズに対する取引先企業の推薦を行い、企業・地方公共団体等と協力し、本システムを活用した産業育成スキームの構築を図ります。

### ・富山県機電工業会との包括的連携協定の締結

(北陸銀行)

6月、富山県内230社の製造業者でつくる富山県機電工業会と包括的連携協定を締結しました。

ものづくりの強化による地域活性化に向け、新技術や新商品の開発、海外進出に関する支援や協力をしていくほか、ベンチャービジネスに対する投資や融資などでも連携していきます。

### ・社会福祉法人のための「農福連携」セミナーの開催 (北海道銀行)

農業分野への参入を検討している社会福祉法人を主対象に具体的な事例紹介や、現地視察等を行うセミナーを開催しました。

成長分野に位置づけられている「医療介護」・「アグリビジネス」を、本取り組みを通じて連携させていくことで新たなヘルスケア産業の創出を図っていきます。

本部機能のほか、外部機関とも連携し、北海道ヘルスケア産業支援協議会メンバーとして社会福祉法人と農業生産法人とのマッチング支援など、お取引先のサポートを行っていきます。